



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月13日  
東

上場会社名 株式会社インターネットインフィニティー 上場取引所  
 コード番号 6545 URL https://iif.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 別宮圭一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 星野健治 (TEL) 03-6779-4777  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	3,265	3.4	22	△82.5	46	△81.4	9	△94.0
2022年3月期第3四半期	3,156	—	128	—	247	—	159	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 9百万円(△94.0%) 2022年3月期第3四半期 159百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	1.77	1.73
2022年3月期第3四半期	29.62	28.79

(注) 2022年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	3,180	1,264	39.8
2022年3月期	2,829	1,245	44.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 1,264百万円 2022年3月期 1,245百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,465	7.1	87	△43.9	134	△53.7	48	△74.0	8.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

通期連結業績予想につきましては、2022年5月13日発表の業績予想から修正しております。詳細につきましては、本日(2023年2月13日)公表いたしました「2023年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当第3四半期連結累計期間における自己株式の処分による影響を考慮して算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(注) 特定子会社の異動には該当いたしません。2022年10月1日付で株式会社正光技建の全株式を取得したことに伴い、同社を当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期3Q	5,427,771株	2022年3月期	5,427,771株
2023年3月期3Q	28,108株	2022年3月期	51,667株
2023年3月期3Q	5,390,839株	2022年3月期3Q	5,368,742株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(四半期連結損益計算書関係)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大による影響が長期化する中、ワクチン接種の進展等に伴い各種の制限措置は段階的に緩和される等、社会経済活動の正常化に向けた動きが見られました。しかしながら、新たな変異株による感染再拡大や資源・エネルギー価格の高騰によるインフレ等の懸念により、依然として景気の先行きは不透明な状況となっております。また、世界経済においても、欧米諸国を中心に各種経済政策等による景気の回復傾向が見られておりますが、世界的なインフレ率の上昇やウクライナ情勢等の景気下振れリスクも多く、予断を許さない状況が続いております。

当社グループの事業に関わる高齢社会に関連する市場におきましては、高齢者は新型コロナウイルスに感染すると特に重症化しやすいとされており、外出自粛等による利用者のサービスの利用控えの影響が見られております。比較的感染力が強く重症化リスクは小さいとされている変異株による感染が主体となる中、他の世代も含めたワクチン接種の進展や新しい生活様式の浸透等により、その影響は、当第3四半期連結累計期間末時点において発生当初と比較すると小さくなってきておりますが、当該感染症の影響が見られる前の水準には回復しておらず、長期化も懸念されます。しかしながら、新型コロナウイルス感染症による健康二次被害を防ぐ対策が求められており、中長期的には今後も高齢化率の上昇基調は変わらないことから、引き続きヘルスケアサービスの需要は高まっていくものと予想されます。

また、介護報酬の改定は3年毎に実施されており、2021年度においても介護保険制度を将来にわたり安定的に持続させるための改定が行われております。加えて、介護業界では人材不足が深刻化してきており、人材の確保が重要な経営課題として認識されております。2022年2月にはその一つの対応策として、介護職員の賃金改善に充てるための「介護職員処遇改善支援補助金」制度がスタートし、同年10月以降は臨時的介護報酬改定による同様の措置として「介護職員等ベースアップ等支援加算」が新設されました。

このような環境のもと、当社グループは引き続き、顧客や従業員、その他関係者等の安全確保、感染防止を最優先に取り組み、事業活動を継続するとともに、アフターコロナを見据えて「中期ビジョン2025～健康寿命延伸社会の実現に向けて～」を策定し、持続的な成長と中期的な企業価値向上に向けた取組みを推進しております。

当第3四半期連結累計期間においては、アフターコロナを見据えた経済活動の正常化が進む中、当社においても通常の事業活動の再開やDX推進などの将来投資に伴う費用の増加に加え、当第3四半期連結会計期間に実行した複数のM&Aに関連したアドバイザー費用等の一時的な増加等により、営業利益は前年同四半期と比べ減少しております。また、これまで新型コロナウイルス感染症対策として活用していた雇用調整助成金等の計上が当第3四半期連結累計期間にはほぼないため、営業外収益についても前年同四半期と比べ大きく減少しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,265,485千円（前年同四半期比3.4%増）、営業利益は22,464千円（前年同四半期比82.5%減）、経常利益は46,091千円（前年同四半期比81.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9,545千円（前年同四半期比94.0%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりです。

#### (ヘルスケアソリューション事業)

レコードブック事業におきましては、当第3四半期連結累計期間において短時間リハビリ型通所介護サービス（デイサービス）「レコードブック」のフランチャイズが8カ所増加、直営店が2カ所減少しております。また、フランチャイズ加盟店4カ所を譲受け、1カ所を譲渡した結果、直営店が32カ所、フランチャイズが164カ所となりました。

そのほか、名古屋鉄道株式会社との合弁会社である株式会社名鉄ライフサポートが愛知県を中心に展開する「名鉄レコードブック」は、当第3四半期連結会計期間末において21カ所となっております。

これにより、「レコードブック・ブランド」の店舗が合計で217店舗（前年同四半期末は211店舗）となりました。

これらのフランチャイズの店舗数増加に加え、長引く感染症の影響を背景として、健康二次被害を予防するための対策が求められる等、高齢者の運動習慣の重要性への理解が浸透してきていることから、レコードブックの既存店舗の稼働率については、感染拡大の波による影響を受けながらも概ね回復基調で推移したため、収入は前年同四半期と比べやや増加しました。一方で、当第3四半期連結累計期間におけるフランチャイズの新規出店に

伴う加盟金等による収入は前年同四半期と比べやや減少しました。

この結果、レコードブック事業全体では売上高及び営業利益は前年同四半期と比べてやや増加いたしました。

Webソリューション事業におきましては、当連結会計年度よりメディカルソリューションの分野で営業活動を強化しており、当第3四半期連結累計期間において複数案件の新規受注を獲得することができましたが、主にシルバーマーケティング支援の売上が減少したため、全体としては売上高及び営業利益は前年同四半期と比べて減少しました。

ケアサプライ事業におきましては、前連結会計年度まで当社で行ってきた同事業は、当連結会計年度の期首の分社化に伴い連結子会社の株式会社カンケイ舎が承継しております。また、同じく連結子会社の株式会社フルケアに加え、当第3四半期連結会計期間より株式会社正光技建を連結の範囲に含めており、グループ間の連携やノウハウの共有等を一層強化してまいります。

これらの結果、売上高は2,298,514千円(前年同四半期比5.2%増)、営業利益は278,572千円(前年同四半期比8.3%増)となりました。

#### (在宅サービス事業)

在宅サービス事業におきましては、当連結会計年度の期首に同事業等の会社分割を実施し、連結子会社の株式会社カンケイ舎において事業を進めております。

当第3四半期連結累計期間においては、変異株の感染拡大に伴う利用者数の落ち込みの影響に加え、分社化に伴い、更なる成長を目指し事業の特性に合わせた人事制度改革等の独自施策を推進しているため、費用がやや増加しております。

また、当第3四半期連結会計期間中に株式会社合の家が運営していた住宅型有料老人ホーム「フルール・ガーデン市原」及び「フルール・ガーデン相模原」に関する事業を譲受けたことにより、新たに施設介護事業を開始しております。

これらの結果、売上高は966,970千円(前年同四半期比0.4%減)、営業利益は216,297千円(前年同四半期比27.3%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,953,194千円となり、前連結会計年度末に比べ2,173千円増加いたしました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が68,785千円増加した一方で、現金及び預金が60,148千円減少したことによるものです。

固定資産は1,227,551千円となり、前連結会計年度末に比べ349,264千円増加いたしました。その主な要因は、無形固定資産が224,712千円、投資その他の資産が157,540千円増加したことによるものです。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における資産合計は3,180,745千円となり、前連結会計年度末に比べ351,438千円増加しました。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,442,934千円となり、前連結会計年度末に比べ322,437千円増加いたしました。その主な要因は、預り金が116,591千円、短期借入金が100,000千円増加したことによるものです。

固定負債は472,825千円となり、前連結会計年度末に比べ9,312千円増加いたしました。その主な要因は、資産除去債務が9,124千円増加したことによるものです。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における負債合計は1,915,759千円となり、前連結会計年度末に比べ331,750千円増加しました。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,264,985千円となり、前連結会計年度末に比べ19,687千円増加いたしました。その主な要因は、自己株式が19,431千円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、2022年5月13日発表の業績予想から修正しております。詳細につきましては、本日(2023年2月13日)公表いたしました「2023年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,130,550	1,070,402
受取手形及び売掛金	718,154	786,940
貯蔵品	15,611	14,672
その他	93,002	87,106
貸倒引当金	△6,299	△5,926
流動資産合計	1,951,020	1,953,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	306,914	241,743
その他(純額)	33,386	65,570
有形固定資産合計	340,300	307,313
無形固定資産		
のれん	200,945	421,578
その他	39,473	43,552
無形固定資産合計	240,418	465,130
投資その他の資産		
差入保証金	179,308	191,227
繰延税金資産	80,951	228,822
その他	38,970	35,057
貸倒引当金	△1,663	—
投資その他の資産合計	297,566	455,107
固定資産合計	878,286	1,227,551
資産合計	2,829,307	3,180,745
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	70,058	81,140
短期借入金	300,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	107,964	120,113
未払法人税等	23,708	56,143
預り金	366,907	483,499
賞与引当金	48,790	28,292
その他	203,068	273,746
流動負債合計	1,120,496	1,442,934
固定負債		
長期借入金	343,782	339,220
資産除去債務	48,898	58,023
その他	70,832	75,582
固定負債合計	463,513	472,825
負債合計	1,584,009	1,915,759

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	252,302	252,302
資本剰余金	237,302	237,302
利益剰余金	798,308	798,570
自己株式	△42,615	△23,183
株主資本合計	1,245,297	1,264,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△6
その他の包括利益累計額合計	—	△6
純資産合計	1,245,297	1,264,985
負債純資産合計	2,829,307	3,180,745



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	3,156,797	3,265,485
売上原価	2,033,867	2,081,635
売上総利益	1,122,929	1,183,850
販売費及び一般管理費	994,403	1,161,385
営業利益	128,525	22,464
営業外収益		
事業譲渡益	27,423	5,527
助成金収入	※ 98,109	※ 27,077
その他	5,245	5,142
営業外収益合計	130,777	37,746
営業外費用		
支払利息	10,855	12,027
その他	574	2,092
営業外費用合計	11,429	14,120
経常利益	247,873	46,091
特別損失		
減損損失	—	7,314
特別損失合計	—	7,314
税金等調整前四半期純利益	247,873	38,777
法人税等	88,871	29,232
四半期純利益	159,001	9,545
親会社株主に帰属する四半期純利益	159,001	9,545

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	159,001	9,545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△6
その他の包括利益合計	—	△6
四半期包括利益	159,001	9,538
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	159,001	9,538

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 助成金収入

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

主に、新型コロナウイルス感染症拡大の特例措置適用を受けた雇用調整助成金、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業(介護分)による助成金等を国及び地方自治体から収受し、当該助成金の支給決定額を営業外収益に計上したものです。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

主に、介護事業所のデジタル機器導入促進支援事業に係る補助金及び介護職員処遇改善支援補助金を営業外収益に計上したものです。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ヘルスケアソ リューション事業	在宅サービ ス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,185,517	971,279	3,156,797	—	3,156,797
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,185,517	971,279	3,156,797	—	3,156,797
セグメント利益	257,250	297,634	554,885	△426,359	128,525

(注) 1. セグメント利益の「調整額」△426,359千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

ヘルスケアソリューション事業において、第1四半期連結会計期間に株式会社フルケアの全株式を取得したことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの発生額は、当第3四半期連結累計期間においては208,048千円であります。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ヘルスケアソ リューション事業	在宅サービ ス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,298,514	966,970	3,265,485	—	3,265,485
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,298,514	966,970	3,265,485	—	3,265,485
セグメント利益	278,572	216,297	494,870	△472,405	22,464

(注) 1. セグメント利益の「調整額」△472,405千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

ヘルスケアソリューション事業において、第1四半期連結会計期間に固定資産の減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては7,314千円であります。

ヘルスケアソリューション事業において、当第3四半期連結会計期間に株式会社正光技建の全株式を取得したことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの発生額は、当第3四半期連結累計期間においては77,770千円であります。また、在宅サービス事業において、当第3四半期連結会計期間に「フルール・ガーデン市原」及び「フルール・ガーデン相模原」に関する事業を譲受けたことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの発生額は、当第3四半期連結累計期間においては162,678千円であります。

なお、上記の金額は、当該取引に係る取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。